

つ つなげよう未来へ！
し 市民協働による
ま まちづくり



第2次対馬市行財政改革大綱実施計画

[平成22年度・進捗状況]

～「協働型市政の確立」を目指して～

 長崎県対馬市

... アジアに発信する歴史海道都市 対馬 ...

目 次

1 健全な財政運営	1
(1) 事務事業の見直し	2
補助金・負担金の見直し		
施設管理の見直し		
市出資団体(外郭団体)の経営改革		
民間活力の導入		
適正な公共工事		
事務費等の経費削減		
(2) 人件費の抑制	9
職員給与等の抑制		
成果重視の給与制度の確立		
各種手当の見直し		
(3) 自主財源の確保	11
市税の適正課税と徴収率の向上		
不用品の売却等		
使用料・手数料の見直し		
新たな財源の確保		
市民所得の向上		
その他(未収金の縮減)		
(4) 公営企業等の経営改革	14
繰入金の縮小		
未収金対策の徹底		
その他		
(5) 実効性ある政策評価の確立	16
内部評価の充実		
各部署間の連携強化		

2 効率的で効果的な行政運営	17
(1) 効率的な組織機構	17
組織のスリム化と効率化		
継続的な業務改善		
組織計画の策定		
(2) 適正な定員管理	19
対象期間内の職員数600人以下		
プロ意識の醸成		
(3) 人材育成の推進と人事管理の確立	20
人材育成の推進		
職員の意識改革と能力向上		
専門性を有する人材の確保		
人材育成プログラムの策定・実行		
人事管理の確立		
成果重視の人事管理		
人事評価制度の確立		
給与制度への反映		
研修機能の充実		
職員の健康管理等の徹底		
(4) 組織目標の設定	24
目標の設定と公表		
職員間の連携強化		
(5) 電子自治体の推進	24
簡素で効率的な行政サービスの推進		
地域情報化の推進(CATV等の有効活用)		
IT環境における人材の育成		
情報システムの運用・保守等における経費削減		
情報セキュリティ対策の徹底		
(6) 市民協働の推進と市民サービスの充実	27
市民協働の推進		
地域マネージャー制度の活用		
地域リーダーの育成・確保		
NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援		
広聴機能の充実		
市民サービスの充実		
行政手続きの簡素化		
民間企業等との連携		
積極的な情報提供		
接遇マナーの向上		
資料1 平成22年度の経費削減等財政効果額	31
資料2 財政状況の推移	32

[参 考]

進捗状況

目標を上回る実績	
目標どおりの実績	
目標を下回る実績	
目標を著しく下回る実績	×

実施部署

C	センターの略
G	グループの略

1 健全な財政運営

計	画				実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21				実施年度 22	単位
1	平成23年度から27年度までを対象とした中期財政計画を策定し、健全な財政運営を推進します。	行動計画	-	策定		平成23年3月に平成22年度決算見込額をベースに平成23年度から27年度までの5カ年間を対象期間とした「第2次中期財政計画」を策定しました。	行動実績	-	策定		×	中期財政計画を指針とした健全な財政運営を行います。	03総務部(財政課)	
2	中期財政計画を担保し、計画的に財政の健全化を図るため、財政再建プログラムを策定し、実施します。	行動計画	-	検討		財政再建プログラムの策定について、検討することができませんでした。	行動実績	-	未検討		×	今年度中に財政再建プログラムを策定します。	03総務部(財政課)	
3	一般会計の財政規模を平成27年度当初予算時点で、260億円以下とします。	行動計画	-	実施		平成23年度一般会計の当初予算は288億円であり、計画どおりの進捗状況となっています。	行動実績	-	実施			一般会計の財政規模を平成24年度当初予算時点で319億円以下とします。	03総務部(財政課)	
	指 標 財政規模(一般会計当初予算)	基準日 目標数	H22.4.1 277	H23.4.1 288	- 億円	指 標 財政規模(一般会計当初予算)	基準日 実績数	H22.4.1 277	H23.4.1 288	- 億円				
4	経常収支比率を平成26年度決算時点で、85%以下とします。	行動計画	-	実施		平成22年度決算の経常収支比率は81.7%であり、計画を上回る進捗状況となっています。	行動実績	-	実施			経常収支比率を平成23年度決算時点で91.9%以下とします。	03総務部(財政課)	
	指 標 経常収支比率	基準日 目標数	H22.3.31 86.0	H23.3.31 89.3	- %	指 標 経常収支比率	基準日 実績数	H22.3.31 86.0	H23.3.31 81.7	- %				
5	公債費の額を平成27年度当初予算時点で、57億円以下とします。	行動計画	-	実施		平成23年度一般会計当初予算における公債費は、64億円であり、計画どおりの進捗状況となっています。 また、決算額は、7,442,224千円であり、計画どおりの進捗状況となっています。	行動実績	-	実施			公債費を平成24年度当初予算時点で、70億円以下とします。	03総務部(財政課)	
	指 標 公債費(当初予算額)	基準日 目標数	H22.4.1 72	H23.4.1 64	- 億円	指 標 公債費(当初予算額)	基準日 実績数	H22.4.1 72	H23.4.1 64	- 億円				
	財政効果 公債費(決算額)	目標決算額 効果額	6,609,044 -	7,530,425 0	千円	財政効果 公債費(決算額)	決算額 効果額	6,609,044 -	7,442,224 0	千円				

(1) 事務事業の見直し
補助金・負担金の見直し

計	画	実			績			進捗状況	23年度 行動目標	実施部署		
		取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況				成 果	基準年度 21
6	各種団体については、平成26年度から交付税が段階的に縮減されることから、市からの補助金に依存しない自立性のある団体運営を推進します。	行動計画	-	検討		22年度は検討することができませんでした。	行動実績	-	未検討	×	各種団体の活動状況等を精査し、補助金を見直します。	03総務部[総務課]
						各種団体補助金については、事業内容を精査し、見直しについて検討しました。	行動実績	-	検討		平成23年度も継続して事業内容を精査し、補助金の見直しを行います。	15教育委員会事務局 [各課共通]
7	継続的に運営費補助金を支出している団体等の活動状況を把握し、適正な補助額へ見直します。	行動計画	-	検討		各種団体等の運営費補助金については、組織の育成、財政基盤の確立のための運営補助金としての位置付けをし、原則3年間の補助金を基本とすることとしました。	行動実績	-	検討		対馬市民ボランティア連絡協議会補助金については、平成23年度をもって廃止します。(H21～補助金交付額60千円)	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						財政効果 対馬市民ボランティア連絡協議会補助金	決算額 効果額	60 -	60 0	千円	分団の事務量が増加するため、対馬市消防団運営費補助金要綱を改正し、規則18条により、交付申請及び実績報告を省略します。	20消防本部[総務課]
						対馬市補助金等交付規則に基づき、分団に消防団運営費補助金交付に伴う実績報告の提出を求めました。	行動実績	-	実施			
						財政効果 消防団運営費補助金	決算額 効果額	27,480 -	27,320 160	千円		
						対馬市PTA連合会の予算及び事業内容について、健全な運営を図るため、団体側と協議し、23年度以降の補助金の見直しを検討しました。	行動実績	-	検討		平成23年度から補助金を見直します。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]
財政効果 各種団体補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果 対馬市PTA連合会補助金	決算額 効果額	616 -	616 0	千円			
8	「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」の運営は、市への依存度が高いため、団体のあり方や事業全般について見直しを促し、補助金の削減に努めます。	行動計画	-	検討		社協民間財源検討委員会を設置し、民間財源の使途の透明性や有効な活用方法・財源確保について検討を行いました。また、在宅福祉サービス検討委員会においては、社協の在宅福祉サービスの方向性を示しました。	行動実績	-	検討		22年度に検討協議を行いました。「在宅福祉サービス検討委員会」及び「民間財源検討委員会」からの提言に基づき、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策を課題として、検討を進めます。	05福祉保健部 [福祉課]
						財政効果 対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額 効果額	116,904 -	124,786 0	千円	財政効果 対馬市社会福祉協議会補助金	決算額 効果額
9	「対馬地区漁業士会補助金」については、今後も活動内容等により補助金の見直しを継続していきます。	行動計画	-	検討		水産教室の開催など、学校を対象とした活動を頻繁に実施しているため、補助金を増額しました。	行動実績	-	実施		引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]
						財政効果 対馬地区漁業士会補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果 対馬地区漁業士会補助金	決算額 効果額
10	「対馬地区漁協青壮年部運営費補助金」については、活動に見合った補助金額に見直していきます。	行動計画	-	検討		実質的に上対馬町漁協青壮年部への加入となったため、補助金を減額しました。	行動実績	-	実施		引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]
						財政効果 対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果 対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	決算額 効果額

計	画				実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21				実施年度 22	単位
11	「対馬栽培漁業推進協議会負担金」は、事業内容を検証し、負担金額を見直します。	行動計画	-	検討	/	資源管理型漁業を推進するうえで、現状維持が妥当と考えます。		行動実績	-	検討	/	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部[水産振興課]	
	財政効果	対馬栽培漁業推進協議会負担金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果	対馬栽培漁業推進協議会負担金	決算額 効果額	1,423 0	1,423 0			千円
12	「対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金」は、事業内容を検証し、補助金額を見直します。	行動計画	-	検討	/	国境離島であるが故に外国の密漁を抑止する目的で現状維持が妥当と考えます。		行動実績	-	検討	/	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部[水産振興課]	
	財政効果	対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果	対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	決算額 効果額	1,125 0	1,125 0			千円
13	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員研修を隔年で実施し、補助金額を見直します。	行動計画	-	検討	/	平成23年度からの消防学校入校計画を見直しました。		行動実績	-	検討	/	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員研修をそれぞれ隔年とします。平成23年度は婦人防火クラブ員研修のみとし、旅費及び入校経費の軽減を図ります。	20消防本部[予防課]	
	指 標	長崎県消防学校入校による研修者数	目標数	2	5	人	指 標	長崎県消防学校入校による研修者数	実績数	2	5			人
	財政効果	旅費及び入校負担金	目標決算額 効果額	96 -	157 0	千円	財政効果	旅費及び入校負担金	決算額 効果額	96 -	160 0	千円		
14	「日本スポーツ振興センター負担金」は、校(園)内及び通学(園)中の事故の際の保険料であり、政令の定める範囲内で保護者の負担を求めます。	行動計画	-	実施	/	日本スポーツ振興センター負担金の保護者負担割合を政令の定める範囲内で負担を求めました。		行動実績	-	実施	/	23年度も引き続き政令の定める範囲内において、保護者負担を求めます。	15教育委員会事務局 [総務課]	
	指 標	保護者負担率(小中学校)	目標数	40	40	%	指 標	保護者負担率(小中学校)	実績数	40	40			%
		保護者負担率(幼稚園)	目標数	60	60	%	指 標	保護者負担率(幼稚園)	実績数	60	60			%
	財政効果	日本スポーツ振興センター負担金	目標決算額 効果額	2,965 -	2,900 65	千円	財政効果	日本スポーツ振興センター負担金	決算額 効果額	2,965 -	1,790 1,175			千円

施設管理の見直し

計	画				実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21				実施年度 22
15	施設の選択と集中によって、維持・管理コストの削減を図ります。	行動計画	-	実施	/	暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の縮減に努めました。		行動実績	-	実施	/	暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の縮減に努めます。	11上県地域活性化C [地域支援課]
16	「公共施設見直し計画」の対象期間が平成22年度までとなっているため、これまでの取り組みを検証し、平成23年度以降を対象とした「第2次公共施設見直し計画」を策定します。	行動計画	-	検討	/	平成23年度中の策定に向けて、準備を進めました。		行動実績	-	検討	/	平成23年度中に「第2次公共施設見直し計画」を策定し、実行します。	03総務部[総務課]
17	[温泉施設] 市内に5カ所ある温泉施設は、北部地区の「渚の湯」と南部地区の「湯多里ランドつしま」の2カ所とします。また、存続する施設については、収入の確保、経費削減等に努め、健全な運営を図ります。	行動計画	-	検討	/	「湯多里ランドつしま」は、存続する施設であるため、経費節減に努めてきましたが、老朽化による修理費が掛かっています。		行動実績	-	検討	/	施設の老朽化により、修理費が掛かっています。引き続き、経費削減に努めます。	08美津島地域活性化C [地域支援課]
						上対馬温泉「渚の湯」は、バイオマスボイラー導入により、燃料コストの節減が図られました。		行動実績	-	検討	/		
指 標	温泉施設数	目標数	5	5	施設	指 標	温泉施設数	実績数	5	5	施設	指定管理者制度等を活用し、民間による管理・運営を目指します。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]

計	画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 22			
18	[温泉施設] 「対馬海峡漁り火の湯」については、施設の 利用状況調査を継続し、休止等も含めて、 施設の有効な活用方法を検討します。	行動計画	-	検討		燃料節減と再利用の観点から、発砲スチ ロールから作られるスチレン油を利用し、効 率を高めています。	行動実績	-	実施		産業廃棄物燃料の再利用と燃料 の節減に努めます。	03総務部〔管財課〕	
	財政効果 対馬海峡漁り火の湯温泉管理 運営委託料	目標決算額 効果額	1,369 -	1,300 69	千円	昨年度の利用状況調査を踏まえ、内部で今 後の方向性を協議し、今後、利用者が減少 し、民間等での活用もできる見込みがない場 合には休止も視野に入れ検討していくことと しました。	行動実績	-	検討		継続して利用状況の調査を行いま す。	02観光物産推進本部	
19	[温泉施設] 「真珠の湯」については、指定管理による管 理・運営を注視し、指定管理期間中に民間 企業等への売却も含めて施設のあり方を検 討します。	行動計画	-	検討		22年度から指定管理者による管理・運営を 実施しています。	行動実績	-	検討		指定管理期間中に民間企業への 売却等も含めて、施設のあり方 について検討します。	08美津島地域活性化C 〔地域支援課〕	
	財政効果 真珠の湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	5,121 -	5,121 0	千円		決算額 効果額	5,121 -	5,396 0	千円			
20	[温泉施設] 「ほたるの湯」については、指定管理による 管理・運営を注視し、指定管理期間中に民 間企業等への売却も含めて施設のあり方を 検討します。	行動計画	-	検討		「ほたるの湯」は、指定管理者との基本協定の 期間が平成21年度から25年度までの5年間 となっているため、指定管理者と連携を取り ながら、運営に支障を来さないよう対応し、 見守っています。	行動実績	-	検討		平成17年3月に運営を開始し、5年 が経過し、設備等のメンテナ ンスが必要な時期を迎えているため、 運営に支障を来さないよう支援を 継続すると共に経費削減に努め、 平成25年度以降の民間企業への 売却等について検討します。	10峰地域活性化C 〔地域支援課〕	
	財政効果 ほたるの湯温泉管理運営委託 料	目標決算額 効果額	8,278 -	8,931 0	千円		決算額 効果額	8,278 -	9,192 0	千円			
21	[体育施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施 設見直し計画」に基づき、施設の休止等も含 めて、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	-	検討 実施		適正な体育施設の管理運営を図るため、利 用頻度の少ない学校の夜間照明施設等を 休止しました。	行動実績	-	実施		引き続き、体育施設の管理・運営 方法の見直しを行います。	15教育委員会事務局 〔生涯学習課〕	
	財政効果 体育施設維持管理経費	目標決算額 効果額	29,849 -	28,797 1,052	千円		決算額 効果額	29,849 -	26,964 2,885	千円			
22	[各種公園] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施 設見直し計画」に基づき、管理・運営方法 の見直しを行います。	行動計画	-	検討 実施		日掛ダム公園維持管理に係る業務委託契約 を締結し、管理を全面委託しました。	行動実績	-	実施		施設の適正管理の一層の推進 を図ります。	03総務部〔管財課〕	
						「公共施設見直し計画」に基づき、管理・運 営方法の見直しを行い、一部の施設につい ては、地元地区による指定管理に移行しま したが、検討段階から進まない施設も見受け られます。	行動実績	-	検討 実施		「第2次公共施設見直し計画」を策 定し、引き続き管理・運営方法の 見直しを行います。	03総務部〔総務課〕 99関係各部局	
23	[公民館・集会施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施 設見直し計画」に基づき、管理・運営方法 の見直しを行います。	行動計画	-	検討 実施		「公共施設見直し計画」に基づき、管理・運 営方法の見直しを行い、一部の施設につい ては、地元地区による指定管理に移行しま したが、検討段階から進まない施設も見受け られます。	行動実績	-	検討 実施		「第2次公共施設見直し計画」を策 定し、引き続き管理・運営方法の 見直しを行います。	03総務部〔総務課〕 99関係各部局	

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
24	〔公民館・集会施設〕 「厳原地区公民館分館ありあけ会館」を直営から、指定管理による管理・運営に見直します。	行動計画	-	検討	／	厳原地区公民館分館ありあけ会館を直営から指定管理による管理・運営に移行するため、対象地区と指定管理について協議しました。	行動実績	-	検討 実施	／	平成23年度から管理・運営を指定管理者に移行します。	15教育委員会事務局 〔生涯学習課〕	
	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	目標決算額 効果額	5,820 -	5,820 0	千円	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	決算額 効果額	5,820 -			6,475 0
25	〔ごみ・尿処理施設〕 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、コストの削減等に取り組みます。	行動計画	-	検討 実施	／	22年度は、厳美清華苑において、定期的に発生する処理量増加に対して予備貯留槽を作製し、施設に係る負荷を軽減しました。	行動実績	-	実施	／	引き続き、コストの削減について検討・実施していきます。	04市民生活部〔環境政策課〕	
26	〔斎場〕 豊玉町にある霊光苑については、現在も十分に機能しているため使用していますが、機能・施設の老朽状況等を判断の目安として、将来的には、斎場の運営は現在の4施設から3施設とします。	行動計画	-	検討	／	霊光苑については、現在問題なく稼働しています。	行動実績	-	検討	／	現在は、問題なく稼働しており、機能・施設の老朽状況等を判断の目安として、将来的には、斎場の運営は、現在の4施設から3施設とします。	04市民生活部〔環境政策課〕	
27	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証し、徹底したコストの削減を行います。	行動計画	-	検討	／	保育施設の廃止統合及び特養施設の指定管理等、22年度に実施しています。また、指定管理施設において費用負担の必要な施設については徹底したコスト削減を行いました。	行動実績	-	実施	／	保育所配置統合計画の実施及び(財)愛育会所有の保育施設の指定管理に向け、検討・協議します。	05福祉保健部〔福祉課〕	
28	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた検討を行います。	行動計画	-	検討	／	特養浅茅の丘について、指定管理の公募を行い、島内の社会福祉法人による指定管理が23年4月から開始されました。なお、退職時不採用により正職から嘱託へ切り替え(5名減)を行いました。	行動実績	-	実施	／	23年4月から社会福祉法人により1施設について指定管理を実施します。	05福祉保健部〔福祉課〕	
	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	目標数	2	2	施設	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	実績数	2			2
財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	目標決算額 効果額	79,619 -	79,619 0	千円	財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	決算額 効果額	79,619 -	16,261 63,358	千円		

市出資団体(外郭団体)の経営改革

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
29	「株式会社 対馬国際ライン」は、設立当初の目的はすでに達成しており、現事業については民間で十分可能であるため、団体を解散します。	行動計画	-	検討	／	解散に向けて、株主や役員等との協議・検討を行いました。しかしながら、株主や役員の中には第三セクターでの運営を望まれる方もいました。	行動実績	-	検討	／	引き続き、株主や役員と解散や新会社の設立について協議・検討していきます。	01地域再生推進本部 〔地域力再生推進G〕	
30	「株式会社 まちづくり厳原」は、不足業種の補完、公共広場における催事誘致及び新規テナントの確保等に取り組みます。	行動計画	-	実施	／	不足業種を中心にテナントリーシングを行っています。平成23年1月には、新店舗が1店入居しています。また、催事の誘致に努めました。	行動実績	-	実施	／	不足業種を中心にテナントリーシングを継続して行っていきます。また、催事等の誘致に努めます。	02観光物産推進本部	
31	「財団法人 対馬国際交流協会」は、改革プランに基づき経営努力に取り組みます。	行動計画	-	検討	／	経常的な経費については、最低限の経費で運用しています。事業活動費の追加をいただき、韓国内における対馬の広報活動を活発に行っています。	行動実績	-	検討	／	継続して経費の節減には努めていきますが、対馬の広報活動、交流活動支援は活発に実施していきます。	02観光物産推進本部	
	財政効果	対馬国際交流協会補助金	目標決算額 効果額	9,946 -	8,398 1,548	千円	財政効果	対馬国際交流協会補助金	決算額 効果額	9,946 -			10,780 0

計	画				実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21				実施年度 22	単 位
32	「対馬観光物産協会」は、自主財源の確保や法人化も含めた組織の見直しを行い、健全で効率的な団体運営を目指します。	行動計画	経営改革	実施	法人化	検討	自助努力による経費改善を図るため、会員数の増を基本として、媒体による格差として対馬観光物産協会ホームページでの会員紹介を口数によるサービス格差の導入に向けて取り組みました。	行動実績	経営改革	実施	法人化	検討	協会の活動趣旨について広く啓発し、会員の確保、一口会員の複数会員への移行による自主財源の増加に努めます。また、今は任意団体としての位置づけで活動していますが、新公益法人制度が施行されたこの機会に民間主導型により、更なる広域的な観光事業、物産事業の連携を図るとともに、民間ならではの事業展開を行うことで、観光・物産事業の充実を図るため、法人化に向けた協議を行います。	02観光物産推進本部
			法人化	検討					法人化	検討				
財政効果	対馬観光物産協会運営費補助金	目標決算額 効果額	21,000 -	21,261 0	千円	財政効果	対馬観光物産協会運営費補助金	決算額 効果額	21,000 -	21,261 0	千円			
33	「財団法人 厳原愛育会」は、収入源が保育料のみであることから、完全民営化に移行することは困難であるため、施設は市の資産として、民間が管理・運営を行う、上下分離方式の形態を目指し、団体を解散します。	行動計画	-	検討	阿連へき地保育所については、西へき地保育所(今里地区)へ22年度末、廃止統合を行いました。	行動実績	-	検討	指定管理の公募に向け、条件整備を行います。	05福祉保健部[福祉課]				
			財政効果	厳原愛育会補助金			目標決算額 効果額	57,257 -			54,024 3,233	千円	財政効果	厳原愛育会補助金
34	(再掲) 「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」は、平成21年度に策定した「基盤強化・活動中長期計画」に基づいた事業展開を実施します。	行動計画	-	実施	社協民間財源検討委員会を設置し、民間財源の用途の透明性や有効な活用方法・財源確保について検討を行いました。また、在宅福祉サービス検討委員会においては、社協の在宅福祉サービスの方向性を示しました。	行動実績	-	検討	22年度に検討協議を行いました。「在宅福祉サービス検討委員会」及び「民間財源検討委員会」の提言に基づき、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策を課題として、検討を進めます。	05福祉保健部[福祉課]				
			財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金			目標決算額 効果額	116,904 -			124,786 0	千円	財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金
35	「財団法人 豊玉町振興公社」は、水産加工物の販路開拓、更なる新商品の開発など経営努力に努めます。また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営努力	実施	アナゴ、アジを使った新商品開発、販路の開拓、ふるさと産品のPRに取り組みました。一般財団法人への移行を目指し、作業を進めています。	行動実績	経営努力	実施	新商品の開発、ふるさと産品のPR事業を展開します。一般財団法人への移行手続き作業を進めます。	09豊玉地域活性化C [地域支援課]				
			移行手続き	検討			移行手続き	検討						
36	「財団法人 対馬市農業振興公社」は、3公社合併による事業の見直しを進め、同時に経営改善計画(資金計画等)を作成し、安定した公社経営を図ります。また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営改善計画	検討	3公社の合併に伴い、一年間事業を進めてきましたが、範囲が広域になったこともあり、計画どおりの成果を上げることができませんでした。その反面、各事業所で受託作業を行い、農業後継者不足等から生じる耕作放棄地の増加を抑え、地域農業の振興に貢献しました。	行動実績	経営改善計画	検討	平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行するとともに、新たな事業の計画を立て、経営改善に努め、自主的、自立的な団体運営を目指します。	06農林水産部 [農林振興課] 10峰地域活性化C [地域支援課]				
			移行手続き	検討			移行手続き	検討						
財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	目標決算額 効果額	12,790 -	12,790 0	千円	財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	決算額 効果額	12,790 -	12,790 0	千円			

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
37	「株式会社 カミレイ」は、外郭団体改革プランに基づき、平成25年度から民営での運営を目指します。	行動計画	-	-	/	民営化に向け、会社への説明を行いました。具体的な進捗はありません。	行動実績	-	検討	/		民営化に向け、会社との協議を実施します。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]
38	「財団法人 上対馬町振興公社」は、外郭団体改革プランに基づき、平成24年度末までに解散を目指します。	行動計画	-	検討	/	具体的な検討は行っていないが、理事を8名から5名に減じました。	行動実績	-	未検討	/	×	平成24年度中の団体の解散に向けて、取り組みます。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]
39	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても団体の活動内容等を把握し、適正に対応します。	行動計画	-	検討 実施	/	22年度は検討していません。	行動実績	-	未検討	/	×	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても運営状況を把握し、健全運営を目指します。	99関係各部署
40	「外郭団体改革プラン」の進捗状況及び団体の経営状況については、毎年度、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行い、運営点検評価調書を作成し、市のホームページで公表します。	行動計画	-	実施	/	運営点検評価調書を作成し、市のホームページで公表しましたが、評価までは至りませんでした。	行動実績	-	実施	/		23年度は、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行います。	03総務部[総務課]

民間活力の導入

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
41	事務事業の外部委託や指定管理者制度の活用など、民間活力を積極的に導入します。	行動計画	-	検討 実施	/	平成20年11月から対馬市CATV運営について指定管理者制度を導入済みです。	行動実績	-	実施	/		平成20年11月から対馬市CATV運営について指定管理者制度を導入済みです。	03総務部[情報政策課]
						公園清掃のシルバー人材センターへの委託、温泉施設等の指定管理など、民間活力を導入しました。	行動実績	-	実施	/	民間団体等への施設管理委託を推進します。	03総務部[管財課]	
						22年度にクリーンセンターの出納事務を委託しました。	行動実績	-	実施	/	23年度以降も検討を行っていきます。	04市民生活部[環境政策課]	
42	公共事業において、PFI、PPPなど民間事業者の資金、経営能力を活用した手法の導入について、研究・検討します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	民間事業者の資金、経営能力の活用について検討します。	00全部局共通

適正な公共工事

計	画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
43	入札の透明性の確保と低廉で良質なインフラ整備を図ります。	行動計画	-	実施	/	公共工事の品質確保や現下の経済状況を考慮して、低入札価格対象外価格を算定するための抽選率を1%引き上げました。また、各部署で実施している定例の入札契約についても調査し、契約書の統一様式を作成し、各部署に配布し、改善に努めました。	行動実績	-	実施	/	公共工事の品質確保や現下の経済状況を考慮し、建設業者の資金繰り及び下請債権保全の観点から前金払いの額及び率についての検討を行います。また、市独自の入札・契約マニュアルを作成し、共通理解による適正な入札制度を構築します。	03総務部[財政課]	
44	公共工事については、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性及び市の将来ビジョンとの整合性を確保します。	行動計画	-	実施	/	公共工事は、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性に基づき策定した振興計画計上事業を予算に反映しました。	行動実績	-	実施	/	公共工事は、振興計画に基づき予算に反映し、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性を図ります。	03総務部[財政課]	
	財政効果 投資的経費(決算額)	目標決算額 効果額	6,492,247 -	7,901,715 0	千円	財政効果 投資的経費(決算額)	決算額 効果額	6,492,247 -	5,861,220 631,027	千円			
45	厳しい経済・雇用情勢への対応と公共投資の事業効果を早期に発揮するため、公共工事の早期発注、早期完成に取り組みます。	行動計画	-	実施	/	公共工事の早期発注、早期完成に取り組みましたが、10件の工事が次年度への繰越となりました。	行動実績	-	実施	/	公共工事の早期発注、早期完成を目指し、事業の促進を図ります。	07建設部 [建設課] [北部建設事務所]	

事務費等の経費削減

計	画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
46	財産管理・物品管理等の徹底、消耗品の再利用の促進等により、不要な経費の削減に努めます。	行動計画	-	実施	/	財産管理台帳の整備、備品台帳の管理の徹底を図りました。	行動実績	-	実施	/	財産取得・抹消など財産移動の管理を徹底します。	03総務部[管財課]	
47	経費削減について、職員への積極的な情報提供や職員からの提案などが円滑に行える仕組みを構築します。	行動計画	-	検討	/	施設管理の立場から冷暖房を節電し、経費削減に努めました。しかし、職員からの提案などが円滑に行える仕組みの構築は図れませんでした。	行動実績	-	実施	/	事務費節減のため、職員の協働体制を構築します。	03総務部[管財課]	
48	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。	行動計画	-	検討	/	老朽化した公用車の購入が急務とされ、調査を実施し、併せて台数削減のため実態の把握に努めました。	行動実績	-	実施	/	効率のよい公用車購入計画の推進を図ります。	03総務部[管財課]	
	指 標 公用車の所有台数	目 標 数	177	174	台	指 標 公用車の所有台数	実 績 数	177	174	台			
49	登録年数が古くなっており、燃費の悪い公用車については更新せず、修理費、燃料費等の経費削減のため、ハイブリット車、電気自動車への切り替えを検討します。	行動計画	-	検討	/	ハイブリット車を中心に、燃料費などの節減を図るため、宝くじ振興基金などを活用し、計画的購入計画の検討に入りました。	行動実績	-	実施	/	ハイブリット車を中心に環境対応型低燃費車・低排出ガス認定自動車など、計画的に公用車を導入します。	03総務部[管財課]	
50	市役所から多量に発生する「紙くず」などのゴミを再利用する仕組みを研究・検討します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	23年度に関係課と連携を取り合い、検討します。	04市民生活部[環境政策課]	

計	画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
51	市の施設の光熱水費を削減するため、太陽光など自然資源の有効利用について研究・検討します。	行動計画	-	検討	/	グリーンニューディール事業により、本庁舎冷暖房施設の設置及び照明施設の交換を行い、CO2の削減に努めました。	行動実績	-	実施	/		終業時1時間前冷暖房停止を実施します。	03総務部[管財課]
						22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	x	23年度に関係課と連携を取り合い、検討します。	04市民生活部[環境政策課]	
52	行政で使用している紙(コピー用紙等)を使用しない仕組みをつくるため、内部資料、会議文書、議案等を印刷せずに画面で閲覧できる情報端末(タブレットPC等)の導入について検討します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	x	行財政システム改革推進委員会(内部委員会)の中に業務改善部会を設置し検討していきます。	03総務部 [総務課][情報政策課]	
53	業務の効率化、行政情報の適正管理及び書庫・書棚の有効利用を図るため、過年度文書等の保管については、電子データ化も含め、適正な管理方法を検討します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	x	過年度文書等の保管について、電子データ化も含め、適正な管理方法を検討します。	03総務部[総務課]	
54	庁内清掃業務(ワックス塗布を除く)については、業務委託契約を中止し、職員自らが日常清掃を行います。	行動計画	-	実施	/	庁内清掃業務(ワックス塗布を除く)については、業務委託契約を中止し、毎週火・金曜日に職員による清掃を実施しました。	行動実績	-		/		職員による庁内清掃を継続して実施します。	03総務部 [管財課][総務課]
						財政効果	庁舎清掃業務委託料(本庁、地域活性化センター、出張所)	目標決算額	6,797	1,825	千円		
			効果額	-	4,972			効果額	-	4,972			

(2) 人件費の抑制

職員給与等の抑制

計	画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署						
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位									
55	国際交流員は、2人とも平成23年度から地方交付税措置のあるJETプログラムを活用し採用します。	行動計画	-	検討	/	JETプログラムによる採用を実施しました	行動実績	-	実施	/		引き続き、JETプログラムによる採用を実施します。	02観光物産推進本部						
						指 標	JETプログラムによる採用数	目標数	2	2	人			指 標	JETプログラムによる採用数	決算額	2	2	人
56	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	行動計画	-	実施	/	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費を抑制しました。	行動実績	-	実施	/		引き続き、「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	03総務部[総務課]						
						指 標	職員数	基準日	H22.4.1	H23.4.1	-			指 標	職員数	基準日	H22.4.1	H23.4.1	-
						目標数	631	616	人	実績数	631			615	人				
財政効果	人件費(正規職員給与+共済負担金)	目標決算額	6,005,013	5,892,513	千円	財政効果	人件費(正規職員給与+共済負担金)	決算額	6,005,013	5,682,643	千円								
			効果額	-	112,500			効果額	-	322,370									
57	地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	行動計画	-	検討	/	22年度から、通勤手当及び住居手当を国水準にしました。	行動実績	-	実施	/		引き続き、地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	03総務部[総務課]						

成果重視の給与制度の確立

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
58	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換を図ります。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討		×	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換について検討します。	03総務部〔総務課〕

各種手当等の見直し

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
59	時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化により、支出の抑制に努めます。	行動計画	-	検討		課職員間の連携強化により、時間外勤務の抑制に努めましたが、22年度は経済対策事業等の事務が一時的に増加したため、時間外勤務手当が増加しました。	行動実績	-	実施		×	時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化により、支出の抑制に努めます。	03総務部〔総務課〕、〔財政課〕
	指 標 時間外勤務時間(選挙、災害を除く)	目 標 数	54,149	56,229	時間	指 標 時間外勤務時間(選挙、災害を除く)	実 績 数	54,149	60,184	時間			
	財 政 効 果 時間外勤務手当(選挙、災害を除く)	目標決算額	93,560	97,613	千円	財 政 効 果 時間外勤務手当(選挙、災害を除く)	決 算 額	93,560	112,164	千円			
		効果額	-	0			効果額	-	0				
60	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	実施		×	引き続き、地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	03総務部〔総務課〕
	指 標 特殊勤務手当の種類数	目 標 数	12	12	種	指 標 特殊勤務手当の種類数	実 績 数	12	12	種			
	財 政 効 果 特殊勤務手当	目標決算額	8,563	8,563	千円	財 政 効 果 特殊勤務手当	決 算 額	8,563	8,327	千円			
		効果額	-	0			効果額	-	236				
61	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、出張旅費の適正支給に努めます。	行動計画	-	検討		出張行程の見直しにより、宿泊費の削減を行いました。	行動実績	-	実施			外国への出張について、宿泊費、日当を国基準に見直します。	03総務部〔総務課〕
62	職員数の減少に対応し、時間外手当での支出を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究し、単純労務等にかかる職員の負担軽減を図ります。	行動計画	-	検討		一時的に事務量が増加した部署には、臨時職員等を雇用し、職員の負担軽減を図りましたが、時間外手当の抑制にはつながりませんでした。	行動実績	-	実施			引き続き、職員数の減少に対応し、時間外手当での支出を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究し、単純労務等にかかる職員の負担軽減を図ります。	03総務部〔総務課〕

(3) 自主財源の確保

市税の適正課税と徴収率の向上

計	画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 22			
63	自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、市税の適正課税と徴収率の向上を図ります。	行動計画	-	実施		22年度においては、前年並みの徴収率で推移していますが、税金全体に対する滞納繰越分の占める割合が27.44%と高く、現年・繰越合計での徴収率は56.61%で、前年より2.37ポイントの減となっています。差押え件数は、前年に比べ増加しており、滞納処分停止件数も増えていることから、財産調査等の滞納整理が進んでいると見受けられます。	行動実績	-	実施			更なる滞納整理の強化に努めます。	04市民生活部[税務課]
64	[一般税] 平成23年度以降を対象とした「第2次税収確保アクションプラン」を策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	-	策定		税収確保アクションプランの策定について、年度内に取り組むことができませんでした。	行動実績	-	検討			× 税収アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部[税務課]
	指 標 一般税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	79.85	79.63	%	指 標 一般税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	79.85	79.57	%			
	財政効果 一般税滞納繰越額	目標決算額	675,867	664,246	千円	財政効果 一般税滞納繰越額	決算額	675,867	680,709	千円	効果額		
65	[国民健康保険税] 平成23年度以降を対象とした「第2次税収確保アクションプラン」を策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	-	策定		税収確保アクションプランの策定について、年度内に取り組むことができませんでした。	行動実績	-				税収アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部[税務課]
	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	58.98	57.27	%	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	58.98	56.61	%			
	財政効果 国保税滞納繰越額	目標決算額	803,337	739,128	千円	財政効果 国保税滞納繰越額	決算額	803,337	771,341	千円	効果額		

不用な財産の売却等

計	画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 22			
66	旧小中学校跡地など、未利用財産の有効活用を検討・実施します。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討			× 廃校舎などの未利用財産の有効活用について協議・検討を進めます。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G] 03総務部[管財課]
67	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込みがない市有地や建築物等は積極的に処分し、財源の確保を図ります。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討			× 不動産鑑定など、経費の問題から必要に応じて検討・実施します。	03総務部[管財課]
	財政効果 公有財産売却収入	目標決算額	-	-	千円	財政効果 公有財産売却収入	目標決算額	-	-	千円	効果額		

使用料・手数料の見直し

計	画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 22				単位
68	社会・体育施設、環境衛生施設等の施設の使用料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。		行動実績	-	未検討	/	×	23年度以降に検討します。	03総務部[総務課] 04市民生活部[環境政策課]
						使用料の見直しについては、検討できませんでしたが、減免区分の見直し等を検討しました。		行動実績	-	未検討	/	×	23年度以降に検討します。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]
69	各種手数料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。		行動実績	-	未検討	/	×	23年度以降に検討します。	03総務部[総務課] 04市民生活部 [市民課][環境政策課] 99関係各部署
70	「使用料・手数料見直し計画」を策定し、実施します。 なお、見直しにあたっては、市民ニーズや市民サービスに主眼を置き、適正な範囲において、検討・実施します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。		行動実績	-	未検討	/	×	公共施設検討部会を設置し、その中で使用料等についても検討します。	03総務部[総務課] 99関係各部署
71	各種健診事業は個人負担金を継続して徴収し、健康増進事業を推進するための財源確保を図ります。	行動計画	-	検討	/	各種がん健診について個人負担を継続しています。		行動実績	-	実施	/		引き続き個人負担を継続します。	05福祉保健部[健康保健課]
72	がん検診については、個人負担を継続します。	行動計画	-	実施	/	(再掲) 各種がん健診について個人負担を継続しています。		行動実績	-	実施	/		引き続き個人負担を継続します。	05福祉保健部[健康保健課]
						財政効果	がん検診個人負担金	目標決算額	5,985	6,100	千円	財政効果	がん検診個人負担金	決算額

新たな財源の確保

計	画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 22				単位
73	市有財産の有効活用や自然・歴史など対馬の特性を活かして、新たな財源の確保に努めます。	行動計画	-	検討	/	不用公共施設の解体と用地の活用を図りました。		行動実績	-	実施	/		危険・不用公共施設の解体と用地の有効活用を図ります。	03総務部[管財課]
						森林整備による二酸化炭素排出権取引への参画について検討しました。		行動実績	-	検討	/		森林整備による二酸化炭素排出権取引への参画により、自主財源の拡大を図ります。	06農林水産部 [農林振興課]
74	市民・職員からの企画・提案募集など、新たな財源を確保するための様々な方策を講じます。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。		行動実績	-	未検討	/	×	市民、市民団体等からの事業提案制度の実施に向けて検討します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
75	各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	行動計画	-	検討	/	国庫事業を絡め、廃止、危険となった公共施設を解体しました。	行動実績	-	実施	/	引き続き、各種助成制度を活用します。	03総務部[管財課]	
						ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業臨時特例金事業等を活用しました。	行動実績	-	実施	/			国や県、財団等の有利な助成制度を積極的に活用します。
76	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。	行動計画	-	検討	/	年度末の一時的な資金不足の対応策として、基金の繰り替え運用もその選択肢となるため、多額の債券化は難しく、現状の国債運用利回りでは、その効果も薄く金利動向を注視しています。	行動実績	-	未実施	/	本市財政規模における国債運用の必要性を再検討します。	03総務部[財政課] 13会計[会計課]	
77	市所有の備品(刈り払い機、チェーンソーなど)や公用車を休日に有料で市民レンタル等できないか、研究・検討します。	行動計画	-	検討	/	今のところ、学校、福祉法人等へ草刈り機を無償で貸し出しています。	行動実績	-	検討	/	市民へ有償にて貸与することについての是非を含めて、今後の検討課題としました。	03総務部[管財課]	
78	ふるさと納税制度(対馬ふるさと応援寄付金)について、職員自らが率先して宣伝啓発に取り組み、自主財源の確保に努めます。	行動計画	-	実施	/	ふるさと納税制度については、ホームページや各種イベント会場等で周知するとともに、益の帰省客を対象に厳原港、比田勝港、対馬空港においてパンフレット配布などの宣伝活動を実施しました。	行動実績	-	実施	/	ふるさと納税制度の啓発をあらゆる機会を通じて積極的に取り組み、自主財源の確保に努めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
						財政効果 対馬ふるさと応援寄付金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円			財政効果 対馬ふるさと応援寄付金

市民所得の向上

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
79	総合計画と連携して、地域経済の浮揚と雇用の確保に努め、市民所得の向上につなげます。	行動計画	-	検討	/	地域課題の解決や地域資源の活用に向けた起業支援として、平成21年度から新規ビジネス応援事業を実施し、市民所得の向上を図っています。	行動実績	-	実施	/	新規ビジネス応援事業により、企業の支援及び市民所得の向上に努めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
80	市民所得の向上を図るため、プロジェクトチームの設置や連携した組織づくり、情報の共有に努めます。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	市民所得の向上に向け、連携した組織づくりと情報の共有を図るため、庁内のプロジェクトチームの設置を検討します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
81	地域経済の活性化を図るため、市民と行政の連携により、様々な仕組み・仕掛けの構築を検討・実施します。	行動計画	-	検討	/	地域の課題解決や地域活性化を図るため、平成20年11月から地域マネージャー制度を導入し、地域との連携を図っています。	行動実績	-	実施	/	市民と行政の連携を図るため、継続して地域マネージャー制度に取り組みます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	

その他(未収金の縮減)

	計 画				実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22			
82	未収入保育料取扱規程に基づき、保育料の未納・滞納対策を行います。	行動計画	-	検討 実施		現年徴収率97.7%、滞納徴収率39.7%と何れも低い徴収率で推移しています。訪問・電話等による納付勧奨や各種手当ての振込日にも納付依頼を実施しました。	行動実績	-	実施		23年度は、福祉課としての重点目標として保育料の収納に取り組みます。	05福祉保健部(福祉課)
財政効果	未収入保育料(現年・滞納分)	目標決算額 効果額	5,610 -	5,400 210	千円	財政効果	未収入保育料(現年・滞納分)	決算額 効果額	5,610 -	6,774 0		
83	市営住宅使用料未収金について、滞納者と協議を重ね、個別に徴収方法を検討し、未収金の縮減に努めるとともに、悪質な滞納者には、法的手続きを行います。	行動計画	-	検討		滞納者に対し、文書による督促事務を行い、納付依頼を実施しました。また、督促文書送付で未支払者に対し、訪問・文面による納付確約または連帯保証人へ納付指導を行いました。	行動実績	-			滞納者には、文書による督促事務を行い、長期滞納者に対しては、文書による確約等を締結し、分納指導を実施します。また、確約不履行等の悪質滞納者には、裁判所による明け渡し命令等の法的手続きを行います。	07建設部(管理課)
指 標	公営住宅使用料収納率(現年・滞納分)	目 標 数	88.19	89.27	%	指 標	公営住宅使用料収納率(現年・滞納分)	実 績 数	88.19	85.44		
財政効果	未収入公営住宅使用料(滞納分)	目標決算額 効果額	11,226 -	12,591 0	千円	財政効果	未収入公営住宅使用料(滞納分)	決算額 効果額	11,226 -	13,877 0	千円	

(4) 公営企業等の経営改革

繰入金の縮小

	計 画				実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22				単位
84	他会計への依存体質を可能な限り改善し、繰入金の縮小を図ります。	行動計画	-	検討		22年度は検討していません。	行動実績	-	未実施		×	他会計への依存体質の改善策について、検討します。	99関係各部署
85	平成22年度以降を対象とした「第2次旅客定期航路事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	-	策定 実施		第2次旅客定期航路事業中期経営計画の策定には至りませんでした。負の要素が多く、結果的に一般会計からの繰入金の縮小にはつながりませんでした。	行動実績	-	検討		×	22年度中に新たな地域公共交通確保維持改善事業が施行され、従前の5カ年計画が3カ年計画に変更になりました。すでに策定済みであり、さらなる改善に努めます。	09豊玉地域活性化C [地域支援課]
86	平成23年度以降を対象とした「第2次風力発電事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	-	検討		数年来、風車故障が頻発し、修繕工事のため、繰入金の増加が続いています。	行動実績	-	検討			風車を適正な状態に管理し、繰入金の縮小に努めます。	11上県地域活性化C [地域支援課]
87	平成22年度以降を対象とした「第2次下水道事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	-	策定 実施		平成24年度立案予定の施設の長寿命化対策に向けての調査を行いました。	行動実績	-	検討			引き続き、施設の長寿命化に向けての調査、準備を行います。	06農林水産部(基盤整備課) 14水道局(部)[水道課]

未収金対策の徹底

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
88	(再掲) [国民健康保険税] 平成23年度以降を対象とした税込確保の第2次アクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	-	策定	/	税込確保アクションプランの策定について、年度内に取り組むことができませんでした。	行動実績	-		/	税込確保アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部 [税務課]	
	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	58.98	57.27	%	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	58.98	56.61	%			
	財 政 効 果 国保税滞納繰越額	目 標 決 算 額	803,337	739,128	千円	財 政 効 果 国保税滞納繰越額	決 算 額	803,337	771,341	千円			
		効 果 額	-	64,209			効 果 額	-	31,996				
89	介護保険料は、定期的な徴収を実施し、未収額を縮小します。	行動計画	-	検討実施	/	未収額の縮小を図るため、定期的に臨戸徴収を実施しました。徴収率は目標を若干下回りましたが、未収額については、目標額を上回り、縮小することができました。	行動実績	-		/	介護保険料の縮小を図るため、引き続き隣戸徴収を実施します。	05福祉保健部[長寿支援課]	
	指 標 介護保険料収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	93.17	93.81	%	指 標 介護保険料収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	93.17	93.58	%			
	財 政 効 果 介護保険料未収額	目 標 決 算 額	22,841	22,000	千円	財 政 効 果 介護保険料未収額	決 算 額	22,841	20,049	千円			
		効 果 額	-	841			効 果 額	-	2,792				
90	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により、未収額の縮小に努めます。	行動計画	-	実施	/	未納者に対し、督促及び催告書を送付し、また給水停止の措置を実施しました。	行動実績	実施		/	前年度を上回ることができなかったため「滞納=給水停止」という意識づけのもと、未納者に対し、督促を実施します。また、新規水道加入者には口座による支払いを推進します。	14水道局(部)[水道課]	
	指 標 水道事業使用料収納率	目 標 数	90.65	91.30	%	指 標 水道事業使用料収納率	実 績 数	90.65	90.93	%			
	財 政 効 果 水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直し)	H21~22 (対21年度)	目 標 決 算 額	20,869	19,750	千円	財 政 効 果 水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直し)	H21~22 (対21年度)	決 算 額	20,869			19,942
		H23~26 (対23年度)	目 標 決 算 額	-	-			H23~26 (対23年度)	決 算 額	-			-
			効 果 額	-	-			効 果 額	-	-			
指 標 簡易水道事業使用料収納率	目 標 数	96.29	96.50	%	指 標 簡易水道事業使用料収納率	実 績 数	96.29	95.68	%				
財 政 効 果 簡易水道事業使用料未収額	目 標 決 算 額	16,350	15,483	千円	財 政 効 果 簡易水道事業使用料未収額	決 算 額	16,350	19,839	千円				
		効 果 額	-	867			効 果 額	-	0				

その他

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
91	簡易水道事業は、経営の総点検と改革に取り組む、経営の健全化・効率化を図るなど、経営基盤の強化を推進します。(平成29年度に完全統合)	行動計画	-	試行	/	経営統合に向けての統合工事、配管台帳の整備を行いました。	行動実績	-	試行	/	経営統合に向けた施設の統合工事、資産調査や台帳整備を実施します。	14水道局(部)[水道課]	

(5) 実効性ある政策評価の確立

内部評価の充実

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
92	これまでの政策評価のあり方を検証し、市の組織機構や財政規模に適した実効性ある政策評価を確立し、事務事業等に対する内部評価の充実を図ります。	行動計画	-	検討	/	平成19年度から事務事業評価を政策評価として実施しており、対馬市総合計画に掲げられているもの及び事業予算が計上されている事務事業について評価を実施しました。	行動実績	-	実施	/		対象事業の見直しを行い、わかりやすい政策評価のあり方を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
93	政策評価を予算編成、振興計画等に反映するため、評価を行う時期について検討・実施します。	行動計画	-	検討	/	平成22年10月1日に対馬市事務事業評価委員会を開催し、委員会としての評価を決定したことで、予算編成前に評価結果を公表できましたが、振興計画の策定には間に合いませんでした。	行動実績	-	検討	/		政策評価委員会の評価が振興計画に反映されるよう、適正な評価時期を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
94	市のホームページで公表している「評価調書」については、評価内容が分かりやすく、見やすい様式を検討します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	住民が見て内容がわかりやすく、理解が高められるような評価調書の公表を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]

関係部署間の連携強化

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
95	事務事業評価委員会の評価「継続・終了・休止・廃止・見直し(拡充・縮小・統合・改善)」の項目に基づき、次年度の予算に反映させます。	行動計画	-	検討	/	平成22年10月1日に対馬市事務事業評価委員会を開催し、委員会としての評価を決定したものの、必ずしも次年度の予算に反映されていません。	行動実績	-	検討	/		対馬市事務事業評価委員会での評価の決定が次年度の当初予算に明確に反映される体制づくりを検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
96	関係部署間の連携を強化し、マネジメントサイクルが機能する実効性ある評価システムを構築します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	関係部署間が共通の認識を持って評価できるよう、基準及び対象事業の見直しを行い、実効性のある政策評価を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
97	政策評価の意義や必要性を職員全体が理解し、共有するため、制度説明会・研修会等を実施します。	行動計画	-	検討	/	平成22年7月に政策評価説明会を開催し、職員に対し評価調書の意義と必要性について説明を行いました。	行動実績	-	実施	/		政策評価の重要性について、職員への更なる周知・徹底を図ります。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]

2 効率的で効果的な行政運営

(1) 効率的な組織機構

組織のスリム化と効率化

	計 画				実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22				単位	
98	組織機構の見直しや職員の適正配置に取り組み、組織のスリム化と効率化を図ります。	行動計画	-	検討		一部の部局では組織のスリム化が図られていますが、組織全体としての検討はできませんでした。	行動実績	-	未検討		×	組織のスリム化と効率化について、検討します。	03総務部〔総務課〕	
99	職員数の減少に対応し、機能的で効率的な業務を遂行するため、旧町単位で設置されている1本庁、5活性化センターの再編について検討・実施します。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討		×	旧町単位で設置されている1本庁、5活性化センターの再編について検討します。	03総務部〔総務課〕 08-12各地域活性化C	
100	教育委員会業務の効率化を図るため、教育委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。併せて、6地区にある生涯学習センターを学校教育事務所と同様に3カ所に集約することも検討します。	行動計画	-	検討		施設の有効利用と事務経費節減のため、南地区教育事務所と蔵原地区生涯学習センター事務室の統合を検討しました。	行動実績	-	検討			平成23年5月から南地区教育事務所と蔵原地区生涯学習センター事務室を統合します。	15教育委員会事務局〔総務課〕	
101	農業委員会業務の効率化を図るため、農業委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討		×	農業委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。	03総務部〔総務課〕 18農業委員会事務局	
102	市内5カ所にある市役所出張所については、利用状況等を検証し、廃止も含めて見直します。なお、廃止を検討する出張所については、地域住民へのサービスが低下しないよう、郵便局等の連携により各種証明書が発行できるシステムの構築を研究・検討します。	行動計画	-	検討		各出張所における証明書発行件数等の利用状況について比較・分析を行い、庁舎以外の施設にも設置可能な証明書交付システムの導入に向け、検討しました。	行動実績	-	検討			引き続き調査・研究します。	03総務部〔総務課〕 04市民生活部〔市民課〕	
103	健康づくり推進員を廃止します。	行動計画	-	検討		廃止の方向で検討しています。	行動実績	-	検討			条例の廃止を検討・実施します。	05福祉保健部〔健康保健課〕	
104	保育所については、再配置計画に基づき施設の廃止統合及び民間委託を進めます。	行動計画	-	検討		再配置計画に基づき、塩浜へき地保育所について地元説明会を実施し、22年度末に廃止しました。(直営保育所20 19)	行動実績	-	実施			23年度についても、保育所配置計画に基づき、保育施設の廃止統合を進めます。	05福祉保健部〔福祉課〕	
	指 標 市直営の保育所数	目 標 数	20	20	施設	指 標 市直営の保育所数	実 績 数	20	19	施設				
	財 政 効 果 保育所及びへき地保育所運営費	目標決算額	484,171	484,171	千円	財 政 効 果 保育所及びへき地保育所運営費	決 算 額	484,171	484,344	千円				
		効果額	-	0			効果額	-	0					
105	職員の減少に対応し、効率的な徴収業務を遂行するため、市税、介護保険料、保育料、市営住宅賃料等の徴収を一括して実施する部署を設置し、租税公課部門の一元化を検討します。	行動計画	-	検討		各租税公課の担当を交え、2回協議を行いました。合意に至らず、次年度以降の課題として持ち越しました。	行動実績	-	検討			引き続き各租税公課部門の一元化に向けた協議を行います。	04市民生活部〔税務課〕 05福祉保健部〔福祉課〕〔長寿支援課〕 07建設部〔管理課〕 14水道局(部)〔水道課〕	
106	〔小中学校の統合〕 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書(平成23年2月答申)」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	-	検討 実施		「小・中学校適正配置基本計画」に基づき、平成21年度末に久原中学校を平成22年度末に加志々中学校、南陽中学校及び豊中学校を閉校しました。	行動実績	-	実施			「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書」に基づき、中期(平成28年度)及び長期(平成33年度)計画を策定し、学校統廃合を進めていきます。	15教育委員会事務局〔総務課〕	
	指 標 小中学校数	目 標 数	46	45	校	指 標 小中学校数	実 績 数	46	42	校				

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
107	[幼稚園の統廃合] 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書(平成23年2月答申)」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	-	検討 実施	園	平成22年度末に豆酸幼稚園を閉園としました。	行動実績	-	実施	園	「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書」に基づき、幼稚園の統廃合を進めていきます。	15教育委員会事務局 〔総務課〕	
	指 標 幼稚園数	目 標 数	5	5	園	指 標 幼稚園数	実 績 数	5	4	園			
108	[給食施設の統廃合] 現在、職員の勤務条件等の統一を図っています。学校統合等に併せて給食施設の統廃合を進めていきます。	行動計画	-	-	施設	平成22年度末に佐護学校給食調理場を廃止し、佐須奈学校給食調理場に統合しました。給食施設職員の勤務条件等の統一を図るため、各給食調理場で説明会を実施し、平成22年度末に全ての学校給食会を解散しました。	行動実績	-	実施	施設	平成23年度から学校給食の委託先を対馬市学校給食会に一本化し、給食施設職員の勤務条件等を統一します。小・中学校の統合に併せて、給食施設の統廃合を進めます。	15教育委員会事務局 〔総務課〕	
	指 標 給食施設数	目 標 数	10	10	施設	指 標 給食施設数	実 績 数	10	9	施設			
109	消防署出張所の位置について、地理的条件や出動範囲を考慮し、統合も含めた見直しを行います。	行動計画	-	検討	園	署所の統廃合に向け、災害事案によっては隣接署所から同時出動態勢をとり、それぞれのブロックで対応する態勢を構築しました。	行動実績	-	実施	園	26年度に新たに豆酸地区に分遣所の開設計画が進められています。救急事案も増加傾向にあり、署所の統廃合について今後も検討を継続します。	20消防本部〔警防課〕	
110	消防団は消防団組織等改革推進委員会設置要綱に基づき、分団の統廃合及び消防団車輛の配置等を見直します。	行動計画	-	検討	園	組織等改革推進委員会を2回行い、推進委員会の進捗状況を各地区分団長会議において報告し、統廃合に向けた協議を行いました。	行動実績	-	検討	園	対象分団、地区本部と協議を重ね、分団、地区の理解と協力を得て、組織等改革を進めます。	20消防本部〔総務課〕	

継続的な業務改善

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
111	内部業務の改善に職員自らが積極的かつ継続的に取り組みます。	行動計画	-	実施	園	内務業務全般の改善に努め、事務の軽減を図りました。	行動実績	-	実施	園	内部業務の改善を行い、事務の軽減化を図ります。	00全部局共通	
112	事業仕分けの導入について、調査・研究します。	行動計画	-	検討	園	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	園	事業仕分けの導入の必要性について検討します。	01地域再生推進本部 〔地域力再生推進G〕	
113	対馬市行財政システム改革推進委員会の下部組織として、業務改善に係る作業部会を設置し、内部業務の改善や事務経費の削減に努めます。	行動計画	-	検討	園	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	園	行財政システム改革推進委員会(内部委員会)の中に業務改善部会を設置し検討していきます。	03総務部〔総務課〕	
114	施設の維持管理において、常に安全・安心な環境を確保するため、巡視・点検を実施し、効果的かつ効率的な維持管理に取り組みます。	行動計画	-	検討	園	定期的な巡視・点検を実施し、重要度に応じた維持補修に取り組むことができました。	行動実績	-	実施	園	巡視・点検の一層の充実・強化を図り、安全な環境を確保します。	07建設部〔北部建設事務所〕	

組織計画の策定

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
115	機動的で迅速かつ柔軟な組織機構を確立するため、中長期的(5年～10年)な組織計画を策定し、実施します。	行動計画	-	-	/	-	行動実績	-	-	/	-	中長期的(5年～10年)な組織計画について検討します。	03総務部[総務課]

(2) 適正な定員管理

対象期間内の職員数600人以下

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署				
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位							
116	(再掲) 対象期間内(平成27年4月1日時点)に職員数を600人以下とします。	行動計画	-	策定	/	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費を抑制しました。	行動実績	-	実施	/	引き続き、「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	03総務部[総務課]					
	指 標 職員数	基準日 目 標 数	H22.4.1 631	H23.4.1 616	- 人								指 標 職員数	基準日 実 績 数	H22.4.1 631	H23.4.1 615	- 人
	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	目標決算額 効果額	6,005,013 -	5,892,513 112,500	千円								財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	決 算 額 効 果 額	6,005,013 -	5,682,643 322,370	千円
117	「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減します。	行動計画	-	策定 実施	/	平成23年3月に「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減しています。	行動実績	-	策定 実施	/	引き続き、「第2次定員適正化計画」に基づき、計画的、段階的に職員数を削減します。	03総務部[総務課]					

プロ意識の醸成

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
118	人事評価制度の確立や職員の研修機会の充実、人事交流等を実施し、他自治体職員との意見交換や民間企業の経営感覚を学ぶことにより、市の職員としてのプロ意識の醸成を図ります。	行動計画	-	検討	/	実施について検討しました。	行動実績	-	検討	/	長崎県産業振興財団に職員1名を派遣します。	03総務部[総務課]	

(3) 人材育成の推進と人事管理の確立

人材育成の推進

職員の意識改革と能力向上

	計 画				実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22			
119	国際化社会に向けた行政運営を図るため、関係部署間の連携強化及び職員の意識改革を図ります。	行動計画	-	検討		影島区(韓国)との行政セミナー等を相互開催していますが、まだまだ職員の意識改革が不足しています。	行動実績	-	実施		国際航路の運休を契機に対韓国への意識改革が必要です。交流人口拡大に向けた施策を展開していくため、関係部署の連携を強化します。	02観光物産推進本部
120	職員の研鑽機会を充実し、意識改革と企画立案能力や業務遂行能力の向上を目指します。	行動計画	-	検討		実施について検討しました。	行動実績	-	検討		実施に向けて検討します。	03総務部[総務課]
121	経費の削減を図りつつ、職員の研修機会を確保するため、市職員や市内企業の専門性の高い人材に講師を依頼するなど、様々な方策を講じます。	行動計画	-	検討		市職員を講師とした研修を企画中です。また、各種研修の受講者数は前年度を上回りました。	行動実績	-	検討		市職員を講師とした内部研修を実施します。	03総務部[総務課]
	指 標 研修者数	目 標 数	241	250	人	指 標 研修者数	実 績 数	241	272	人		
122	職場ミーティングの実施や担当業務に必要な知識・技能等の計画的、継続的な習得など、職場内研修の充実を図ります。	行動計画	-	検討		地域マネージャー(職員)の必要な知識や情報交換の機会として、地域マネージャー会議及び研修会を開催しました。	行動実績	-	実施		地域マネージャーに必要な知識の習得や情報交換の機会として、地域マネージャー校区会議及び研修会を開催します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						担当業務に必要な知識等の習得と課内会議等により情報の共有化を図りました。	行動実績	-	実施		引き続き、担当業務に必要な知識等の習得と課内会議等により情報の共有化に努めます。	03総務部[財政課]
						週初めに職場ミーティングを実施し、課内の連携強化を図っていますが、職場内研修については、取り組みを進めていません。	行動実績	-	実施		職場内研修については、23年度以降、検討します。	03総務部[総務課]
						22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	x	23年度以降、検討します。	04市民生活部[環境政策課]
						週初めの月曜午前の全職員が揃う時間帯(基本9:00)に職場ミーティングを実施し、情報を共有するとともに、職員の補完体制の確立を目指しました。	行動実績	-	実施		週初めの月曜午前の全職員が揃う時間帯(基本9:00)に職場ミーティングを実施し、情報を共有するとともに、職員の補完体制の確立を目指します。	11上県地域活性化C [各課共通]
						職員間の連携を図るため、毎週月曜日の朝に各課でミーティングを実施しました。	行動実績	-	実施		職員間の連携を図るため、毎週1回のミーティングを実施します。	12上対馬地域活性化C [各課共通]

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
122	(122の続き) 職場ミーティングの実施や担当業務に必要な知識・技能等の計画的、継続的な習得など、職場内研修の充実を図ります。	行動計画	-	検討		定期的な課内ミーティングを実施し、業務の確認を行うとともに課内の意思統一及び情報の共有化を図りました。	行動実績	-	実施		今後も定期的に課内ミーティングを実施し、課内の連携を図ります。	15教育委員会事務局 [各課共通]	
						現在、消防は退職を迎える職員と若年職員との間に消防活動等の経験に大きな差が生まれています。ベテラン職員から若年職員への教育指導訓練を定期的に実施しました。	行動実績	-	実施		経験豊富な職員の大量退職に備え、採用後5年未満の若年職員の消火活動能力、災害現場における危険予知能力の低下が懸念される中、ベテラン職員による現場の知恵、ノウハウ等の知識・技術の伝承に取り組みます。	20消防本部[警防課]	
123	新規採用者については、公務員としての基礎知識や接遇マナーの習得、また、どのような業務が向いているのか、適正を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	行動計画	-	-		新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の配属先、期間等について、検討しました。	行動実績	-	実施		新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の適正等を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	03総務部[総務課]	
						新規採用職員については、消防学校入校前に本部で入校前の職員教育を実施し、消防学校においては消防職員として、基礎知識を習得しています。	行動実績	-	実施		引き続き、実施します。	20消防本部 [総務課][警防課]	
124	職員の能力・資質の向上に結びつく効果ある職員研修を実施するため、研修内容・方法・時期等について、アンケート調査を実施します。	行動計画	-	検討		実施について検討しました。	行動実績	-	検討		職員に対し、アンケート調査を実施します。	03総務部[総務課]	
125	重点施策・課題の早期実現・解決を図るため、特別職も含めて、適正な人員管理に努めます。	行動計画	-	実施		「第2次定員適正化計画」等に基づき、適正な人員管理に努めています。	行動実績	-	実施		引き続き「第2次定員適正化計画」等に基づき、適正な人員管理に努めます。	03総務部[総務課]	

専門性を有する人材の確保

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
126	民間企業で培った経営感覚を有する人材や各分野における専門知識・技術を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	-	-		平成22年度から地域、団体、行政のあらゆる課題に対応したアドバイザー（専門家）の派遣支援制度を創設しました。（対馬市アドバイザー派遣支援制度）	行動実績	-	実施		対馬市アドバイザー派遣支援制度の有効的な活用を促進するため、市報、ホームページ及び地域マネージャー等を通じて周知を図ります。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
						採用時において、救急救命士の資格を取得した職員を採用しました。	行動実績	-	実施		救急救命士について、採用年齢枠を引き上げ、資格を持った職員を採用します。	20消防本部[総務課]	
127	職員採用において、I・Uターン、社会人枠を活用し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	-	-		22年8月に採用試験を実施し、37名が受験しましたが、採用予定の1名が辞退したため、I・Uターン、社会人枠での人材は確保できませんでした。	行動実績	-	実施		農林水産業の専門知識を有する者に特化して採用を行います。	03総務部[総務課]	

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
128	環境、観光、農林水産業など、市の重点施策の遂行に対し、プロジェクトチーム等を設置して取り組む場合は、必要に応じて、専門性を有する人材を確保します。	行動計画	-	検討 実施	/	専門知識習得のため、国(経産省)に職員1名を派遣しました。	行動実績	-	実施	/		県等への派遣を行うほか、採用試験を実施します。	03総務部[総務課]
129	環境、観光、農林水産業など、各分野において専門知識を有する職員を内部講師とした職員研修の機会を確保し、職員のプレゼン能力の向上と幅広い分野に精通するマルチ職員の養成に努めます。	行動計画	-	検討 実施	/	職員ではなく外部講師によるプレゼン研修を実施しました。	行動実績	-	実施	/		実施に向けて検討します。	03総務部[総務課]
	指 標 職員による研修会の開催数	目 標 数	-	0	回	指 標 職員による研修会の開催数	実 績 数	-	0	回			

人材育成プログラムの策定・実行

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
130	計画的に持続性を持って人材の育成を推進するため、人材育成プログラムを策定し、実施します。	行動計画	-	検討	/	策定向け、検討しました。	行動実績	-	検討	/		人材育成プログラムを策定します。	03総務部[総務課]
131	市が実施する水道事業、建築・土木事業等を健全かつ適切に遂行するため、必要な資格を有する職員の育成・確保を計画的に行います。	行動計画	-	検討	/	採用試験を実施しましたが、応募者がいませんでした。	行動実績	-	実施	/		引き続き、必要な資格を有する職員の育成・確保に努めます。	03総務部[総務課]

人事管理の確立

成果重視の人事管理

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
132	限られた財源の有効活用と市民サービスの維持・向上などを図るため、成果重視の人事管理を推進します。	行動計画	-	検討	/	職員の資質向上のため各種研修を行ったほか、人事評価制度導入の検討を行いました。	行動実績	-	検討	/		積極的な職員研修と人事評価制度導入の検討を行います。	03総務部[総務課]

人事評価制度の確立

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
133	現在、管理職を対象として試行的に取り組んでいる人事評価制度を検証し、対馬市に適した人事評価制度の確立を目指します。	行動計画	-	試行 検討	/	人事評価制度を検証し、制度の確立を目指しています。	行動実績	-	検討	/		本格的な導入に向け、検討を進めます。	03総務部[総務課]

給与制度への反映

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
134	人事評価制度の研究と並行して、人事評価を給与制度に反映させる仕組みについても研究・検討し、職員の経営意識の醸成と職務に対する意欲の向上を図ります。	行動計画	-	検 討	/	人事評価制度を給与制度に反映させる仕組みについて、研究・検討しました。	行動実績	-	検 討	/		導入に向け、検討を進めます。	03総務部[総務課]

研修機能の充実

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
135	人事評価を行う管理職等の評価能力の向上を図るため、研修機能を充実します。	行動計画	-	検 討	/	実施について検討しました。	行動実績	-	検 討	/		人事評価を行う管理職等の評価研修を実施します。	03総務部[総務課]
	指 標 人事評価研修会開催回数	目 標 数	-	0	回	指 標 人事評価研修会開催回数	実 績 数	-	0	回			

職員の健康管理等の徹底

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
136	行政システムの効率化の推進と併せて、職員の健康管理、職場の安全衛生管理を徹底します。	行動計画	-	検 討	/	実施について検討しました。	行動実績	-	検 討	/		実施向け検討します。	03総務部[総務課]
137	「対馬市職員安全衛生管理規則」に基づき、職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成に努めます。	行動計画	-	検 討	/	衛生委員会を3回開催し、職場環境、職員の健康管理の状況について協議しました。	行動実績	-	検 討	/		職員の健康管理、職場の安全衛生管理の徹底を図ります。	03総務部[総務課] 08-12各地域活性化C [地域支援課]
	指 標 衛生委員会の開催数	目 標 数	4	4	回	指 標 衛生委員会の開催数	実 績 数	4	3	回			
138	職員に対し、毎年1回以上の医師による健康診断の受診を促進します。	行動計画	-	検 討	/	健康診断の受診を促しましたが、受診率は前年度を下回りました。	行動実績	-	実 施	/		目標値(受診率100%)の達成を目指します。	03総務部[総務課] 08-12各地域活性化C [地域支援課]
	指 標 職員の健康診断受診率	目 標 数	93.43	95.00	%	指 標 職員の健康診断受診率	実 績 数	93.43	92.45	%			

(4) 組織目標の設定

目標の設定と公表

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
139	年度当初に各部署に対し、組織目標の設定を促し、各部署がどのような施策・事務事業に重点をおいて取り組んでいるのかを公表し、より市民に身近な行政の推進に努めます。	行動計画	-	実施	/	各部署において、組織目標を設定し、市報、市ホームページにおいて、公表しました。	行動実績	-	実施	/		組織目標を未設定の部署に対し、目標の設定を促します。	03総務部[総務課]
	指 標 組織目標設定件数	目 標 数	53	55	件	指 標 組織目標設定件数	実 績 数	53	55	件			
140	各部署の組織目標については、可能なところは具体化及び数値化します。	行動計画	-	実施	/	組織目標を具体化及び数値化しました。 年間の各課各所の組織目標を作成し、目標に沿った業務を実施しました。	行動実績	-	実施	/		組織目標を可能な限り、具体化及び数値化し設定します。 年度当初に作成する組織目標に沿った業務を行います。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G] 20消防本部 [各課・各出張所共通]

職員間の連携強化

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
141	部署内の職員間で協議・検討を行い、当該年度に重点的に取り組む組織目標を設定することで、職場内の連帯意識と信頼関係を高めます。	行動計画	-	実施	/	毎週、月曜日に本部内会議を実施し、スケジュールの確認や重要事項の協議検討を行っています。	行動実績	-	実施	/		重要施策・課題等については、随時、本部内会議及びグループ会議を開催し、職員間で協議・検討を行います。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]

(5) 電子自治体の推進

簡素で効率的な行政サービスの推進

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
142	電子申請による各種証明手続きの簡素化や民間企業等との連携によるワンストップサービス化等の可能性について調査・研究します。	行動計画	-	検討	/	1回の申請で複数種類の証明発行が可能な、庁舎以外の施設等にも設置できる証明発行端末の導入に向け、調査・研究を行いました。	行動実績	-	検討	/		証明発行システムの構築を開始します。	03総務部 [総務課][情報政策課] 04市民生活部[市民課]
143	電子自治体の推進については、国の進める電子行政の実現に向け、業務部門ごとに業務の効率化・簡素化を図るため、電子化すべき業務を調査・研究します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	23年度以降、検討します。	03総務部 [総務課][情報政策課] 99関係各部署

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
144	選挙事務における迅速化と経費削減を図るため、電子投票の導入に向けて調査・研究します。	行動計画	-	検討		「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」により地方選挙の投票当日の投票のみ電子投票が認められており、不在者投票や国政選挙での電子投票が法で認められていないことから、現時点では電子投票の導入について費用対効果がないと判断しました。	行動実績	-	検討		現行法令では、不在者投票が自署式であるため開票作業の廃止が図れません。国の導入補助率が50%であり126投票区を抱える当市では過大な初期投資を要します。また、国政選挙で使用できません。以上の理由により国政選挙への導入に向け国民的合意が図られ、法整備がなされるか、国の動向を注視していきます。	19選挙管理委員会事務局	
145	(再掲)住民サービスの向上を図るため、郵便局等で各種証明書の発行ができるよう検討します。	行動計画	-	検討		1回の申請で複数種類の証明発行が可能な、庁舎以外の施設等にも設置できる証明発行端末の導入に向け、調査・研究を行いました。	行動実績	-	検討		証明発行システムの構築を開始します。	04市民生活部[市民課]	
146	市のホームページで市有施設(体育施設、公民館等)の借用申請、予約状況の確認ができるシステムを構築します。また、携帯電話のインターネット機能を活用した行政情報の提供システムを構築します。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	×	今後実施に向けて検討します。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]	

地域情報化の推進(CATV等の有効活用)

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
147	電算システム(総合行政システム)の使用回線を外部回線から市のCATV光回線へ移行することにより、経費節減を図ります。	行動計画	-	検討		課内で検討中です。	行動実績	-	検討		引き続き、実施に向け検討していきます。	03総務部[情報政策課]	
148	地域情報化の推進については、国の進める国民本位の電子行政の実現に向け、CIO(情報統括責任者)の設置を含め、課題解決に向けた組織を検討します。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	×	国や各自治体の動向を見ながら検討していきます。	03総務部[情報政策課]	
149	地域情報化(医療・福祉・教育分野など)の新たな可能性について、CATV事業の有効活用も含めて調査・研究します。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動計画	-	検討	×	業務主管部局からの協議に積極的に協力していきます。	03総務部[情報政策課]	
						教育分野において、CATVの有効活用について検討しました。	行動計画	-	検討		家庭学習の充実を図るため、テレビ学習塾として番組を制作し、家庭での学習機会を提供します。	15教育委員会事務局 [学校教育課]	
						火災予防、救急法指導等の広報活動として、CATVを活用し、市民に情報提供しました。 消防年報をPDF化し、市ホームページに掲載、冊子による年報の配布をやめました。	行動計画	-	実施		CATVを有効に活用し、火災予防、救急関係共通の情報として市民に発信します。引き続き年報をPDF化による市ホームページ掲載とします。予防分野消防用設備等設置指導方針の電子化を行います。	20消防本部 [予防課][警防課]	
150	地域情報化の可能性について、プロジェクト・チームを設置し、調査・研究します。	行動計画	-	検討		22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	×	プロジェクト・チームを設置し、調査・研究します。	03総務部 [総務課][情報政策課] 99関係各部署	

IT環境における人材の育成

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
151	情報担当部門と業務担当部門の双方において、IT人材の育成を図ります。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	23年度以降、検討・実施します。	03総務部 [総務課] [情報政策課]
152	情報担当部門の職員については、ITに関する講演会、研修会等への参加機会を充実し、スキルアップに努めます。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	23年度以降、検討・実施します。	03総務部 [情報政策課]
153	業務担当部局に情報担当部局との連絡・調整担当者を配置します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	23年度以降、検討・実施します。	03総務部 [総務課] [情報政策課]

情報システムの運用・保守等における経費削減

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
154	情報システムの運用・保守等の経費削減について調査・研究を行い、可能な範囲から実施します。	行動計画	-	検討	/	総務省の実施した「ブロードバンド・オープンモデル」(Webによる行革可能性検証)へ参加しました。(アプリケーションの検証、実運用試験)	行動実績	-	実施	/		引き続き、調査・研究を進めます。	03総務部 [情報政策課]

情報セキュリティ対策の徹底

	計 画					実 績					進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単位			
155	個人情報保護、行政情報の適正管理の観点から情報セキュリティ対策のため個人情報保護担当部門と連携し、セキュリティ研修を実施します。	行動計画	-	検討	/	22年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	関係部局が連携し、情報セキュリティ対策について調査・研究します。	03総務部 [総務課] [情報政策課]

(6) 市民協働の推進と市民サービスの充実

市民協働の推進

地域マネージャー制度の活用

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
156	地域住民と市職員が連携し、一体となり、地域課題の解決などに取り組みます。	行動計画	-	実施		平成21年度から地域マネージャー制度に対馬市全行政区で取り組んでいます。	行動実績	-	実施			継続して、地域マネージャー制度の取り組みを進めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
157	従来の行政主導の地域づくりから地域の皆さんと地域を担当する職員が、地域の課題や地域活性化のため実施すべきことなどについて共に考え、汗を流し行動することを目指し、地域資源等を活用した「地域づくり計画」を策定し、実施します。	行動計画	-	策定		平成22年度は地域づくり計画の策定に向け、地域マネージャー校区会議や研修会を開催し、地域と地域マネージャーの話し合いが円滑に実施できるよう取り組みました。(1地区の計画策定、14地区の計画素案作成)	行動実績	-	実施			平成23年度は新しく10地区の地域づくり計画の策定に向けて取り組みます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]

地域リーダーの育成・確保

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
158	地域の特性を活かした創造的な地域づくりを推進するためには、地域リーダーの育成・確保は必要不可欠です。市民協働のまちづくりを進める中で、次代を担う地域リーダーの育成・確保に努めます。	行動計画	-	実施		地域リーダーの育成に向けて、関係機関と連携し、リーダーセミナーや懇話会を開催しました。	行動実績	-	実施			地域リーダーの育成に向けて、関係機関と連携し、各種研修会等の開催に取り組みます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						職員1名が地域づくりコーディネーター養成研修を受講しました。	行動実績	-	実施		地域づくりコーディネーター養成研修を受講します。(職員1名)	03総務部[総務課]	
159	対馬の由緒ある伝統・工芸・文化を次世代へ継承していくため、地元・地域の有識者を講師とした学習会等を実施します。	行動計画	-	検討		対馬市「わがまち元気創出」支援事業の周知、啓発を図り、地域の伝統行事、芸能、文化の継承支援として、対馬市「わがまち元気創出」支援事業の活用を促進しました。	行動実績	-	実施			地域の伝統文化等を継承していくため、あらゆる支援制度の活用に向けて、市民、地域への情報発信を行います。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						市民を対象とした生涯学習講座「対馬が目指す未来のために」を3講座開催しました。対馬市CATVの協力を得て、文化財保護審議委員による対馬の歴史・文化財の紹介番組を制作し、4名の委員が10分～15分出演して解説しました。	行動実績	-	実施		平成23年度も継続して実施します。	15教育委員会事務局 [文化財課]	

NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
160	市民が自由に行う社会貢献活動の健全な発展を促進するため、NPO法人等の育成に努めます。	行動計画	-	実施		NPO法人等の活動支援として、助成制度や研修会等の情報提供に取り組みました。	行動実績	-	実施		NPO法人等に助成制度や研修会等の情報提供に努め、活動の支援を行います。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
161	市民が自主的・主体的に行うボランティア活動の促進と支援に努めます。	行動計画	-	検討		ボランティア団体等の活動支援として、助成制度や研修会等の情報提供に取り組みました。	行動実績	-	実施		ボランティア団体、各地域等に助成制度や研修会等の情報提供に努め、活動の支援を行います。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
162	各団体の活動能力、専門知識等を最大限に活かせるよう、団体間の連携強化と情報共有を図ります。	行動計画	-	検討		ボランティア団体等の連携及び情報交換の場として、対馬市民ボランティア連絡協議会が組織されており、そこ連携しながら、団体間の連携強化と情報共有に取り組みました。	行動実績	-	実施		対馬市民ボランティア連絡協議会と連携し、団体間の連携強化と情報共有に努めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
163	NPO法人、ボランティア団体等と行政が連携し、地域課題の解決に努めます。	行動計画	-	検討		対馬市民ボランティア連絡協議会と連携し、旧加志々中学校が作成した「対馬物語カルタ」の販売体制を確立しました。	行動実績	-	実施		地区や市民活動団体と連携して、地域の課題解決等が図られるよう協力体制の確立に努めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	

広聴機能の充実

	計 画					実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単 位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22	単 位			
164	対馬を想う市民の生の声を市の活動に反映させるため、市長との対談の機会として、「かたらんね市長室」、「どこでも参ります！出前市長室」を実施しています。 この仕組みを更に市民が利用しやすいものとするため、実施方法、周知方法等を検討します。	行動計画	-	検討		市ホームページ及び広報つしまにて周知を行い、個人4組・団体6組の対談を市役所本庁舎及び当該地域活性化センターで行いました。	行動実績	-	実施		平成23年度においては、例年同様の周知・案内を行うのみならず、電話等で問い合わせのあった案件についても担当部署と協議のうえ、直接市長との対談が必要と判断されるものについては「かたらんね市長室」、「出前市長室」として実施します。	03総務部[総務課]	
165	合併特例法に基づき設置されている地域審議会の設置期間が平成26年3月末までとなっているため、引き続き、地域住民から広く意見・提言等を聴取する仕組みについて検討します。	行動計画	-	検討		地域審議会は合併前の旧6町ごとに設置しており、新市建設計画に係る各事業の執行状況の説明や市政全般に関する懇談を行い市民の声を取り入れた政策内容の充実を図りました。	行動実績	-	実施		平成23年度においても、引き続き新市建設計画に係る各事業の執行状況の説明と市政全般に関する懇談を行い、地域住民の声を政策に反映させたきめ細やかなサービスを実現させることができるよう実施していきます。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]	

市民サービスの充実
行政手続きの簡素化

計	画				実	績				進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目標	基準年度 21	実施年度 22		単位	22年度 取組状況	成果	基準年度 21			
166	(再掲) 窓口手続きのオンライン化やワンストップサービス化など、行政手続きの簡素化を図ります。	行動計画	-	検討	/	1回の申請で複数種類の証明発行が可能な、庁舎以外の施設等にも設置できる証明発行端末の導入に向け、調査・研究を行いました。	行動実績	-	検討	/	証明発行システムの構築を開始し、ワンストップ化については引き続き調査・研究を行います。	04市民生活部〔市民課〕
167	地域活性化センター等については、業務の効率化を図るため、可能な限り、地域に精通した職員の配置に努めます。	行動計画	-	-	/	-	行動実績	-	-	/	業務の効率化につながる職員配置に努めます。	03総務部〔総務課〕

民間企業等との連携

計	画				実	績				進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目標	基準年度 21	実施年度 22		単位	22年度 取組状況	成果	基準年度 21			
168	民間企業との連携については、公共サービスの新たな担い手として研究・検討します。	行動計画	-	検討	/	郵便局との連携について検討しました。	行動実績	-	検討	/	引き続き、郵便局をはじめ、民間企業との連携について検討します。	03総務部〔総務課〕

積極的な情報提供

計	画				実	績				進捗状況	23年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目標	基準年度 21	実施年度 22		単位	22年度 取組状況	成果	基準年度 21			
169	市民が積極的に行政運営に参加できる仕組みを構築するには、市民との情報の共有が必要となることから、引き続き積極的な情報提供に努めます。	行動計画	-	実施	/	各部署において、市報「広報つしま」、対馬市CATV等を有効に活用し、積極的に行政情報を市民皆様へ提供しています。	行動実績	-	実施	/	引き続き、積極的な情報提供に努めます。	00全部局共通
170	市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	行動計画	-	実施	/	当初予算を広報や市ホームページで公表するほか、財政状況や財政健全化指標等についても公表しました。	行動実績	-	実施	/	当初予算を広報や市ホームページで公表するほか、財政状況や財政健全化指標等についても公表します。また、入札契約制度や建設工事の発注予定、設計金額130万円を超える一般競争入札の公告等を市ホームページに掲載するほか、入札結果については、本庁及び各地域活性化センターで閲覧に供しました。	03総務部〔財政課〕
						森林づくり条例策定状況や各種施策について、市ホームページや市報等を積極的に活用しました。	行動実績	-	実施	/	引き続き、継続します。	06農林水産部〔農林振興課〕
						充実した事業の推進を図るため、市ホームページ、市報、CATVを活用し、市民への情報提供を行いました。	行動実績	-	実施	/	平成23年度も情報提供・発信を行います。	15教育委員会事務局〔各課共通〕

計	画				実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22				単位
171	職員自らが積極的にCATV等に出演し、市からの情報をプレゼンテーションソフト等を活用して、分かりやすく説明・解説します。	行動計画	-	実施	/	総務部門の情報提供について、CATVを活用することができませんでした。	行動実績	-	実施	/	×	情報提供の媒体として、CATV等を有効に活用します。	03総務部〔総務課〕
						市の財政状況等について、市民皆様へCATVによる情報提供を実施することができませんでした。	行動実績	-	実施	/	×	できる限り、市民皆様へCATVによる情報提供を実施します。	03総務部〔財政課〕
						CATVを活用した"目指せ！しいたけマイスター"のシリーズ化を図り、対馬しいたけの栽培技術等をわかりやすく説明・解説しました。	行動実績	-	実施	/		引き続き、継続します。	06農林水産部〔農林振興課〕
						火災予防、救急法指導等の広報活動として、また各種講演会等においてパワーポイントを活用して、業務を行いました。	行動実績	-	実施	/		CATVを活用して、住宅火災警報器の設置を啓発します。パワーポイントを活用し、研修会、講習会を行います。	20消防本部〔各課共通〕
172	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において、毎年1回評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	行動計画	-	-	/	進捗状況を市のホームページで公表しましたが、評価・検証までは至りませんでした。	行動実績	-	実施	/		対馬市行財政改革推進委員会において、評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	03総務部〔総務課〕

接遇マナーの向上

計	画				実 績					進 捗 状 況	23年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 22	単位	22年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 22				単位
173	窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	行動計画	-	実施	/	窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に努めました。	行動実績	-	実施	/		窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	03総務部〔各課共通〕 15教育委員会事務局 〔各課共通〕
						主担当が不在でも市民のニーズに応えられる体制づくりに取り組み、親切・丁寧かつ迅速な対応に努めました。	行動実績	-	実施	/		窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	12上対馬地域活性化C 〔各課共通〕
						従前より実施しています。	行動実績	-	実施	/		引き続き、継続します。	16議会事務局
						職員、特に新職員に対して、接客対応について指導しました。	行動実績	-	実施	/		職員、特に新職員に窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応ができるよう指導します。	20消防本部〔総務課〕
174	電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことを心掛けます。	行動計画	-	実施	/	電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことに努めました。	行動計画	-	実施	/		電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことに心掛けます。	03総務部〔各課共通〕 15教育委員会事務局 〔各課共通〕
						明るく丁寧に「たらい回し」のないよう、ワンストップ化に努めています。	行動計画	-	実施	/		明るく丁寧に「たらい回し」のないよう、ワンストップ化に努めます。	12上対馬地域活性化C 〔各課共通〕
						従前より実施しています。	行動計画	-	実施	/		引き続き、継続します。	16議会事務局
						職員、特に新職員に対して、接客対応について指導しました。	行動計画	-	実施	/		職員、特に新職員に電話対応について指導します。	20消防本部〔総務課〕
175	市内の民間企業等に講師を依頼し、職員の接遇マナーの向上を図ります。	行動計画	-	検討	/	実施について検討しました。	行動計画	-	検討	/		研修会等を実施し、接遇マナーの向上を図ります。	03総務部〔総務課〕
指 標	市内講師による接遇マナー研修回数	目 標 数	-	0	回	指 標	市内講師による接遇マナー研修回数	実 績 数	-	0	回		

資料1 平成22年度の経費削減等財政効果額

平成22年度 歳入の確保	目標	78,982 千円
	実績	38,261 千円

平成22年度 歳出の削減	目標	123,439 千円
	実績	1,030,771 千円

歳入の確保(内訳)

(単位:千円)

年 度		H22	H23	H24	H25	H26
項 目						
1	1 税収の確保	目標	11,621			
		実績	0			
2	2 その他財源の確保	目標	325			
		実績	2,546			
3	3 不用財産の売却	目標	-			
		実績	0			
4	4 公営企業等	目標	67,036			
		実績	35,715			
-	-	目標	-			
		実績	-			
-	-	目標	-			
		実績	-			
-	-	目標	-			
		実績	-			
-	-	目標	-			
		実績	-			
-	-	目標	-			
		実績	-			
-	-	目標	-			
		実績	-			
合 計	目標	78,982				
	実績	38,261				

歳出の削減(内訳)

(単位:千円)

年 度		H22	H23	H24	H25	H26
項 目						
1	人件費削減	目標	112,500			
		実績	322,606			
	職員削減	目標	112,500			
		実績	322,370			
	その他	目標	0			
		実績	236			
2	施設等管理経費の見直し	目標	1,121			
		実績	66,243			
3	補助金・負担金の整理合理化	目標	65			
		実績	1,469			
4	投資的経費の見直し	目標	0			
		実績	631,027			
5	事務事業の整理合理化	目標	4,972			
		実績	4,972			
6	出資団体等	目標	4,781			
		実績	4,454			
7	公営企業等	目標	-			
		実績	0			
8	公債費の抑制	目標	0			
		実績	0			
合 計	目標	123,439				
	実績	1,030,771				

財政効果額は平成21年度と比較したものです。

財政効果額は数値として示すことができる項目についてのみ、集計しています。

資料2 財政状況の推移

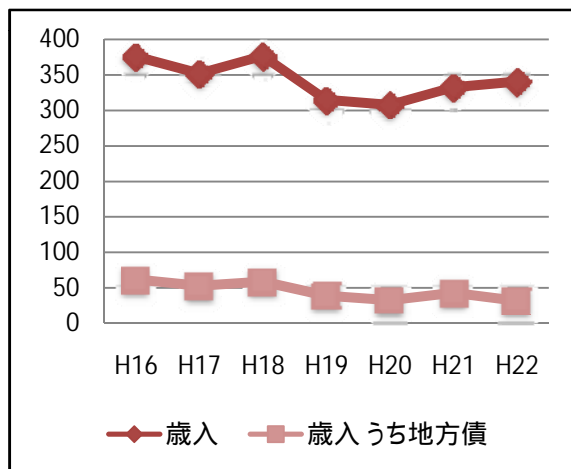
(決算状況・普通会計ベース)

(単位:億円)

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
歳 入	376	352	377	315	308	333	341	-	-	-	-	
うち地方債	62	53	59	39	33	43	32	-	-	-	-	
歳 出	370	346	368	302	299	323	335	-	-	-	-	
うち公債費	62	68	89	75	69	66	74	-	-	-	-	
積立金残高	59	48	37	32	39	51	76	-	-	-	-	
地方債現在高	641	639	621	596	569	554	521	-	-	-	-	

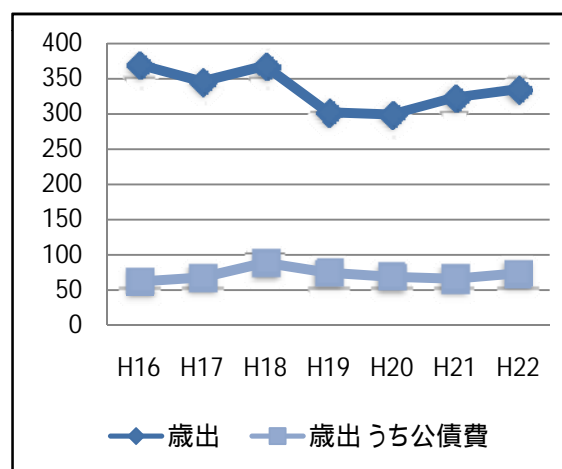
歳入の状況

(単位:億円)



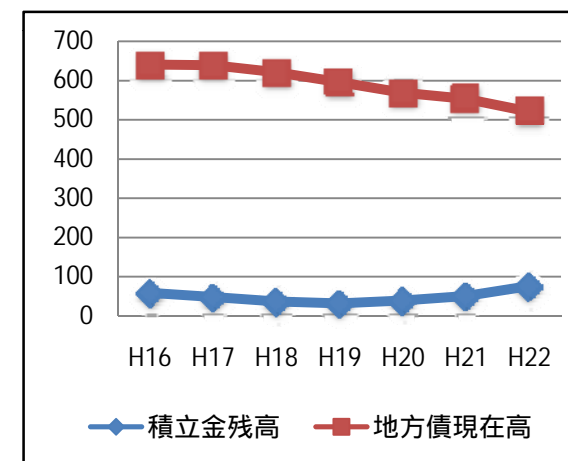
歳出の状況

(単位:億円)



積立金残高 & 地方債現在高

(単位:億円)



(財政指標・普通会計ベース)

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
経常収支比率	95.7%	98.2%	96.7%	92.8%	88.4%	86.0%	81.7%	-	-	-	-	
実質公債費比率	-	-	17.3%	18.3%	17.0%	14.7%	12.8%	-	-	-	-	
財政力指数	0.194	0.208	0.219	0.218	0.212	0.204	0.193	-	-	-	-	